

県庁DXに係る提言
(案)

令和6年 月

福岡県行政改革審議会

はじめに ～提言に当たって～

福岡県行政改革審議会では、令和3年度に服部誠太郎知事から行政改革のあり方に関する諮問を受け、審議会として取りまとめた答申書を提出いたしましたが、答申では、県庁DX(デジタルトランスフォーメーション)が改革の要であり、デジタル技術を活用して業務を効率化し、県民サービスの向上と職員の負担軽減を図ることを念頭において改革を推進していただきたいと申し上げたところです。

行政改革大綱と同時期に策定された福岡県DX戦略においても、答申の内容が反映されておりますが、この度、県より、次期DX戦略を策定するにあたり、県庁DX(デジタルトランスフォーメーション)について、行政改革審議会から提言をいただきたいとの要請があり、本審議会では行政改革の観点から幅広く意見を集約し、提言の形で取りまとめました。

県行政に求められるニーズが複雑・多様化する中、県庁が、限られた職員数の中でこれまでの業務を見直し、生産性を向上し、県民サービスを維持・向上させていくためには、デジタルトランスフォーメーションへの取組が欠かせないものと考えられます。

また、そのことにより、職員の働き方改革が進み、ワーク・ライフ・バランスの向上につながるものと考えられます。

福岡県におかれましては、この提言を受け止められて取組内容の具体化を図り、県庁のデジタルトランスフォーメーションを進められることを強く期待します。

1 県民視点のDXの推進

- ・ 県庁DXの目的として、県職員の働き方改革や事務の効率化だけでなく、県民に対する利便性の向上を図るという観点が極めて重要である。県民への視点を重視したDXの推進に努めること。
- ・ また、推進に当たっては、①行政手続について一貫してデジタルで完結できるような仕組みづくり、②税・公金の電子納付の促進、③オンライン参加可能な会議等の拡充に留意すること。
- ・ 県民に対する情報発信を強化するため、県の広報のデジタル化をさらに進めること。

2 データ利活用の促進

- ・ 県のデジタル化を推進する上で、データの管理、活用は極めて重要である。EBPMを推進する上でも、県庁内でのデータ管理や利活用をしっかりと行うこと。
- ・ 加えて、広く一般にデータを公開する「オープンデータサイト」について、公開可能なデータの掲載数の増加や更新頻度の向上等に努めるとともに、サイト掲載データが容易に利用できるよう同サイトの見直しも検討すること。

3 生成AIの活用

- ・ 生成AIをはじめとするAIの活用については、民間において大きく進展しつつある。県としても、県庁職員のAIの使用を積極的に促進するとともに、市町村などの県庁外への展開も図ること。
- ・ また、AIを活用していく上でも、県のデータの整理、活用は不可欠であることについても留意すること。

4 各種行政分野におけるデジタル化の推進

- ・ 教育行政の分野について、システム導入などデジタル化を推進することで業務効率を向上させるなど、より魅力的なものとするのが極めて重要である。学校の教職員の働き方改革につながる業務効率化をさらに進めること。
- ・ 土木など公共事業部門において、民間のデジタル化の動きを踏まえ、工事現場や、工事執行から施設管理に至るまでの各プロセスにおいて ICT を活用するなどのデジタル化を進めること。

5 DXの全庁横断的な取組の推進

- ・ 県のDXを推進するためには、全庁横断的な組織的取組が不可欠である。国や他団体の取組も参考にしつつ、各部門のDXの取組を横断的に進められる仕組みの構築を検討すること。
- ・ 全庁で共通して行う業務について、新たなシステムの構築や既存システムの刷新などにより、県のDXを全庁横断的に進めていくこと。
また、ペーパーレス化を徹底して県庁DXを進めるなどにより、コミュニケーションを取りやすい、働きやすい職場環境の実現に取り組むこと。

6 市町村のデジタル化の支援

- ・ 県民の利便性向上には、直接住民が接する基礎自治体である市町村のデジタル化の推進が重要。県として、デジタル人材育成をはじめ市町村のデジタル化を推進するための支援にしっかりと取り組むこと。